



# 日本環境教育学会「気候変動教育」研究会 【気候変動教育を考える背景】

## 1) 気候非常事態の中、ゼロカーボン社会の実現が急務となっている

気候変動による危機が目の当たりになり、2050年のゼロカーボン社会の実現が共通目標となるなか、私(たち)が短期間に急速に築きあげてきた社会経済システムを、さらに短期間に急速に再構築することが必要となっている。

## 2) 緩和策とともに、適応策も必要となっている

緩和策(温室効果ガスの排出削減)では避けられない影響が既に深刻になっており、少子高齢化や大災害の頻繁化による社会経済システムの脆弱性の高まりもあいまって、適応策の推進も短期的に必要なになっている。

## 3) 政策の転換期において、気候変動教育を見直す必要がある

こうした政策の転換期にあつて、先駆的な気候変動教育が一部で開発・試行されているものの充分とはいえず、気候変動教育のあるべき要件を共有し、教育プログラム(政策と連動する教育システム)の開発と試行、評価等を連携して、進める必要がある。

## 4) 社会と人の転換、脱近代化(脱成長)を視野に入れる段階になっている

今、必要とされる「気候変動教育」において重要なことは、気候変動問題の根本的問題が、私(たち)の社会と人のあり様にあることを知り、社会と人の転換(変容ではなく)を視野にいれていくことである。近代化(工業化、都市化、グローバル化)を根本的問題としてとらえ、脱近代化(脱成長)を検討課題にすることも避けてはならない。

## 5) 持続可能な発展の規範を満たす、ゼロカーボン社会のあり方を共有する

ただ我武者羅に転換をすればよいものではない。大規模かつ急速な再生可能エネルギーの開発が地域に紛争をもたらすように、ゼロカーボンさえを達成すれば持続可能な社会を実現するわけではない。気候正義等の観点やSDGsが強調する社会的包摂の観点も含めて、持続可能な発展とは何かという規範をしっかりと共有したうえで、社会と人の転換を共創していく必要がある。

# 日本環境教育学会「気候変動教育」研究会 【気候変動教育のあるべき要件】

## 1) SDGsと気候変動対策を両立させる理想の社会を目指す教育であること

理想と現実の乖離を埋めるアクションを生み出すように、理想とする社会の設定を重視すること。この際、気候変動対策だけで完結させない、持続可能な発展(SDGs)と気候変動対策を両立させる社会のための教育とすること。ここで、持続可能な発展において「誰一人取り残さない」という社会的包摂、気候正義(公正・公平)の視点、ウェルビーイングの実現等を重視すること。

## 2) 社会転換のための思考を身につけ、革新を創造し、先駆けて実践できる人を育むこと

ゼロカーボン社会等の実現においては、これまでの社会からの転換も必要であることから、批判的思考を身につけ、バックキャストिंगにより、なりゆきでない革新的な対策や行動を生み出し、先駆けて実践できるフロントランナーを育てるものであること。

## 3) 異なる価値規範を乗り越える対話と共創を生み出すこと

ゼロカーボン社会のあり方やその実現経路については、価値規範や利害関係によって、異なる考え方があるため、その対立を乗り越えていくために、対話による相互理解、内省における自己転換、関係形成と共創を生み出す力を身につけるものであること。

## 4) 緩和策と適応策(さらに両立策)、技術対策と根本対策を体系的にとらえること

気候変動への緩和策だけでは避けられない影響への適応策(さらに緩和策と適応策の両立策)があること、技術対策と根本対策(構造的対策)があり、特に社会・経済・文化のあり方に関わる根本対策(文化やインフラを変える対策)が重要である。対策の体系を理解し、俯瞰的に対策を企画し、実行できる力を身につけること。

## 5) 地域の気候変動政策の実践と連動する教育システムであること

地域の政策と連動し、学びの成果を実践につなげ、実践を通じた学びを行うというように、地域の気候変動政策の現場に直結する教育とすること(教育のための教育にしないこと、講義時間での教育プログラムではなく政策と連動する教育システムであること)。

## 6) 発達段階にあわせ、現場の教員が取り込める教育カリキュラムであること

気候変動対策は専門性の高い内容であるため、発達段階にあわせたものとする。学校のニーズに対応し、カリキュラム・オーバーロードにならないように、現場の先生だけでできる教育プログラムの開発を目指すこと。

# プログラム開発チームの応募一覧

プログラム名	概要	実施対象・実施主体
気候変動ミステリー・課題解決ワークショップ(ジグゾー法)活用法	福井県で開発、実践された気候変動ミステリー・課題解決ワークショップ(ジグゾー法)について事例を評価するとともに、活用の留意点を検討し、社会実装に向けたプログラムとして位置づけます。	実施対象: 中高生～社会人 実施主体: 学校教員、社会教育担当者、大学研究室、NPO など
SDGsと気候変動対策を両立させる理想の社会を目指す教育	気候変動とSDGsの相互関連性、気候変動及びその対策によって生じ得る格差について、様々な事例を通して学ぶ。 自身が社会の構成員として本問題に関与していくとともに、脆弱な人々の参画、包摂を高めるために必要となることについて他学生と議論する。	実施主体: 九州大学・IGES 実施対象: 九州大学の全学学部・大学院生
気候変動の哲学対話	参加者が気候変動に対する(考え方を問う、答えのない)問いをたて、問いに対する話し合いを行い、さらに新たな問いを立てるといような対話の積み重ねを行なう。	実施主体: 本プログラムの訓練を受けたもの 実施対象: 大学生以上
「気候変動の地元学」を通じた地域活動の共創プログラム	江戸川区において、市民有志を中心として、地域ビジョンとロードマップづくりを行うという市民主導の社会活動の実践であるが、そうした社会活動の実践を通じて関係者の学びを進める教育プログラムでもある。	実施主体: 地域で再エネや気候変動、SDGs等に取り組んでいる市民活動団体 実施対象: 大学生以上
消費者教育の実践者による「問い」から探求につなげる授業プログラム	小学校、中学校、高等学校等の授業において、気候変動の問題をそれぞれの発達段階に応じた「問い」と教材(情報など含む)や思考ツールを組み合わせ活用し、児童生徒等が多様な価値観や立場を理解しながら深く対話する場を通して、ライフスタイルや地域社会のあり方の転換につなげる。	教育対象者: 小学校・中学校・高等学校等で学ぶ児童生徒等 教育の実施者: 教員等
脱炭素社会推進人材育成プログラム	脱炭素社会に向けて、必要とされる人材の知識、スキル等を明らかにしながら、協働と対話の取り組みの実践を行い、人材育成プログラムを開発していく。	対象者: 脱炭素社会推進に関心をもつ市民、事業者 実施者: 脱炭素社会2050チーム
コミュニティ気候アクショントレーニング	自分で気候変動の解決策に関係するテーマ・プロジェクトを設定し、スキルと知識のインプット・実践・実行しながら学びを深める10週間のトレーニング	トレーニングを受けたトレーナーが市民に実施する教育プログラム